

2015 年度通期決算報告書

参考和訳

プレスリリース

2016 年 2 月 5 日、パリ発

全ての事業部門で増収を達成

事業部門の営業収益: 前年度比 +9.1%

事業部門の税引前利益が高い伸びを示す

事業部門税引前利益: 前年度比 +13.0%

リスク費用は穏やかな水準で安定推移

54 bp* (前年度比 -3bp)

株主帰属純利益 67 億ユーロ

1 株当たり配当金 2.31 ユーロ**

バーゼル 3 比率は 2015 年度を通して上昇

エクイティ TIER 1 比率***: 10.9% (2014 年 12 月末比 +60 bp)

レバレッジ比率***: 4.0% (2014 年 12 月末比 +40 bp)

2015 年度は好業績

事業成長による着実な自己資本の積上げ

2014-2016 年度計画の着実な進捗

* 貸倒引当金繰入額(純額) / 融資残高 ; ** 2016 年 5 月 26 日に開催される株主総会の承認を要する ; *** 2015 年 12 月末現在。2019 年に完全施行される資本要求指令 4 (CRD4) 規則を全面適用した比率



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

2016年2月4日にBNPパリバ取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2015年度第4四半期の業績が検討され、2015年度の財務諸表が承認されました。

好業績および事業成長による着実な自己資本の積上げ

欧州景気が穏やかに回復するなか、BNPパリバは2015年度に全体的に好業績を収めました。

営業収益は2015年度に429億3800万ユーロに上り、2014年度と比べて9.6%の増収を果しました。2015年度の営業収益には、自己負債の再評価に関わる修正額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（Debt Value Adjustment : DVA）による影響として、+3億1400万ユーロに上る一時項目が含まれていました（対して、2014年度の営業収益に関わる一時項目は合計で-3億2400万ユーロ）。

2015年度の営業収益は全ての事業部門で2014年度と比べて増収を達成しました。部門別では、国内市場部門¹の営業収益は着実に増加し（2014年度比+1.6%）、国際金融サービス部門およびホールセールバンキング部門（CIB）の営業収益は、それぞれ+14.5%および+13.2%の大幅増となりました。当期の営業収益には、買収による効果が発揮されたことに加え、為替相場の動向も大きく貢献しました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、事業部門合計の営業収益は前年度比3.5%の増収でした。

営業費用は292億5400万ユーロとなり、2014年度から10.3%増加しました。2015年度の営業費用には合計で8億6200万ユーロに上る一時項目が含まれていました：すなわち、Simple & Efficient計画に関わる改編費用および買収に関わる事業再編費用からの影響が合計で7億9300万ユーロとなり（2014年度は7億5700万ユーロ）、加えてイタリアの4つの銀行の清算に関わる基金への拠出として6900万ユーロです。

事業部門合計の営業費用は2015年度に9.3%増加しました。部門別では、国内市場部門¹で3.1%増加し、国際金融サービス部門で15.0%増加し、またCIBでは11.5%増加しました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、事業部門合計の営業費用は2014年度比3.2%増加しました。これにはとりわけ、新規制の実施やコンプライアンス体制の強化、さらには事業開発計画の最終段階に関わる投資が影響していましたが、これらを一部打ち消すかたちでSimple & Efficient計画による費用節減効果が貢献しました。その結果、事業部門全体の営業収益対コスト比率は当期に0.2ポイント²改善しました。

営業総利益は2014年度から8.2%増加して136億8400万ユーロに上りました。事業部門合計では、2014年度比8.7%の増加となりました。

リスク費用は穏やかな水準で安定推移し、37億9700万ユーロとなり（2014年度は37億500万ユーロ）、融資残高の54bpに相当しました（前年度比-3bpの改善）。2014年度に実施した買収に関わる連結範囲の変更による影響は1億4300万ユーロでした。

当グループは、米司法当局との包括的和解の一環として合意された是正計画を積極的に実施するとともに、コンプライアンスおよび内部統制手続きの強化を継続しました。また、是正計画に絡み、既存のプロセスを効率化させるために追加で1億ユーロの引当金を一時費用として計上しました。なお、前年度には、米司法当局との包括的和解を受けて60億ユーロの引当金を設定しました。

営業外損益は+5億9200万ユーロの利益となりました（2014年度は+2億1100万ユーロの利益）。当期の営業外損益には合計で-6000万ユーロに上る一時項目が含まれていました（2014年度は-2億9700万ユーロ）：その内訳は、のれんの減損損失で-9億9300万ユーロ（2014年度は-2億9700万ユーロ）³、クレピエール=コリオに対する持分の売却益が+7億1600万ユーロ、クレピエールとコリオの合併により生じた希薄化を引き起こすキャピタルゲインが+1億2300万ユーロ、さらに、非戦略的投資先に対する持分の売却益が+9400万ユーロです。

¹ 国内ネットワークのプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ うち、BNL bcののれんの全額減損は-9億1700万ユーロ（2014年度は-2億9700万ユーロ）



これらを受けて、2015年度の税引前利益は103億7900万ユーロに上りましたが、これに対し2014年度は31億5000万ユーロでした。なお、事業部門合計では前年度比13.0%の増益を果たしました。

以上から、当グループは2015年度に66億9400万ユーロに上る株主帰属純利益を上げました（対して、2014年度は1億5700万ユーロ）。なお一時項目を除くと、2015年度の株主帰属純利益は73億3800万ユーロに上り、前年度比7.3%¹の増益となります。これはグループ全体の2015年度業績が好調であったことを示しています。

2015年度の自己資本利益率（ROE）は8.3%でした（一時項目を除くと9.2%）。また、有形自己資本利益率は10.1%でした（一時項目を除くと11.1%）。さらに、1株当たり純利益は5.14ユーロとなりました。

2015年12月末現在、バーゼル3全面適用のエクイティ Tier 1 比率²は10.9%となり、2014年12月末の水準から60bpの上昇を果たしました。バーゼル3全面適用のレバレッジ比率³は2015年12月末に4.0%となり、2014年12月末と比べて+40bpの上昇でした。流動性カバレッジ比率（LCR）は2015年12月末現在で124%でした。さらに、グループの即時利用可能な余剰資金は2015年12月末現在で2660億ユーロに上っており（2014年12月末は2600億ユーロ）、これは短期資金調達との関係で1年以上の余裕資金があることを意味します。

1株当たり純資産額は70.9ユーロに上り、2008年12月末からの年平均成長率は6.5%に相当します。これは、グループが景気局面を通して継続的に企業価値を創造する能力を有していることを証明しています。

取締役会は、株主総会において株主に対し、1株当たり2.31ユーロの現金配当を提案する予定です。これは45%の配当性向を意味し、事業計画の目的に沿うものです。

グループの2015年度業績が全体的に好調であったことは、2014-2016年度事業開発計画が順調に進んでいることを表しています。同計画の発足以来、事業部門の営業収益は毎年平均で5.5%⁴の成長を遂げてきました：部門別では、国内市場部門で年+1.4%⁴、国際金融サービス部門で年+9.0%⁴、CIBで年+7.4%⁴です。これを受けて、グループは2016年度の自己資本利益率の目標（エクイティ Tier 1 比率10%に基づき算定したROE10%）を確認し、さらに、2016年度中に新たな2017-2020年度中期計画を策定する予定です。

*
* *

¹ 単一破綻処理基金への初回拠出金（-1億8100万ユーロ）を除く

² 経過措置なしで全ての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮した比率

³ 2019年に完全施行される資本要求指令4（CRD4）規則を、経過措置なしで全て考慮し、また2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

⁴ 2013-2015年度にわたる年平均成長率



2015年度第4四半期において、営業収益は104億4900万ユーロに上り、前年同期比2.9%の増収となりました。当四半期の営業収益には、自己負債の再評価に関わる修正額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（Debt Value Adjustment : DVA）による影響として、+1億6000万ユーロに上る一時項目が含まれていました（対して、前年同期は-1100万ユーロ）。

事業部門合計の営業収益は当四半期に前年同期比4.8%の増収となりました。部門別では、国内市場部門¹で0.4%増加し、国際金融サービス部門で6.8%増加し、またCIBでは8.4%の増加を果たしました。

営業費用は当四半期に74億600万ユーロに上り、前年同期と比べて7.6%増加しました。当四半期の営業費用には、一時的要因として、Simple & Efficient計画に関わる改編費用に加え、買収に関わる事業再編費用が合計で2億8600万ユーロ（前年同期は2億5400万ユーロ）が含まれていたことに加え、イタリアの4銀行の清算に関わる基金への拠出として6900万ユーロ²も含まれていました。

事業部門合計の営業費用は、当四半期に前年同期比7.9%増加しました。部門別では、国内市場部門¹で6.4%増加し、国際金融サービス部門で7.4%増加し、またCIBでは10.7%増加しました。当四半期の営業費用には、イタリアの4銀行の清算に関わる6900万ユーロ²の拠出金に加えて、複数の非経常的な費用が影響しています。とりわけ、BNLバンカ・コメルシアレの事業再編費用として2000万ユーロに加え、ポーランドにおける預金保険基金および困窮する債務者に対する支援基金への拠出金が一時費用として3100万ユーロ含まれています。

営業総利益は当四半期に前年同期比6.9%減少し、30億4300万ユーロとなりました。事業部門合計では、減少幅は1.2%でした。

当四半期のリスク費用は前年同期と比べて4.3%減少し、9億6800万ユーロとなりました。

グループは当四半期に、米司法当局との包括的和解に関わる費用に追加するかたちで、既存のプロセスの効率化を図るための是正計画に絡み、一時費用として1億ユーロの引当金を計上しました（前年同期は5000万ユーロ）。

営業外損益は当四半期に-5億200万ユーロの損失となりました（前年同期は-1億8800万ユーロの損失）。当四半期の営業外損益には、とりわけ-9億9300万ユーロ（前年同期は-2億9700万ユーロ）³に上るのれんの減損損失が影響した一方で、クレピエール=コリオに対する持分の残余を売却した譲渡益3億5200万ユーロが貢献しました。

これらを受けて税引前利益は当四半期に14億7300万ユーロとなりました（前年同期は20億2000万ユーロ）。事業部門合計では、税引前利益は安定推移しました。

以上から、株主帰属純利益は当四半期に6億6500万ユーロとなりました（前年同期は13億7700万ユーロ）。なお、一時項目を除くと当四半期の株主帰属純利益は15億8700万ユーロに上りました（前年同期は18億7500万ユーロ）。

*
* *

¹ 国内ネットワークのプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² BNL bc (-6500万ユーロ)、パーソナル・ファイナンス (-400万ユーロ)

³ うち、BNL bc ののれんの全額減損は-9億1700万ユーロ（2014年度は-2億9700万ユーロ）



リテール・バンキングおよびサービス事業

国内市場部門

2015年度通期において、欧州景気の穏やかな回復を背景に、国内市場部門の融資残高は2014年度と比べて1.6%増加しました。一方、預金残高は6.5%の増加を果たしました。ドイツのDABバンク買収の影響を除くと、預金残高は2014年度比4.5%増加しましたが、とりわけフランス、ベルギーおよびドイツで高い伸びを示しました。国内市場部門による意欲的な販売およびマーケティング活動の成果は、特にフランス、イタリアおよびベルギーにおいてプライベート・バンキング業務の運用資産残高が順調に伸びたことに現れています(2014年12月末と比べて5.3%の増加)。

さらに、国内市場部門は、2015年度においてもデジタル金融サービスを拡充し、またカスタマー・エクスペリエンスを変革させる活動を継続しました(例えば、オムニチャネル・バンキング、モバイルおよびリアルタイム・バンキング)。これにより国内市場部門は、当期も引き続きHello bank!の業務拡大で成果を上げ、その顧客数は240万口座へと急増したことから、国内ネットワークと共有する資源の活用も奏功し、既に営業収益の8.7%を個人顧客が占めるに至っています¹。国内市場部門は、店舗立地の最適化や店舗ごとに異なる店舗形態を工夫することにより、当期においても個々のネットワークの変革に努めました。さらに、国内市場部門は銀行業務のあり方を改善中です:例えば、営業時間を顧客のニーズに対応できるよう見直し、店舗のデジタル化を漸次進めています。

2015年度の営業収益²は159億4300万ユーロに上り、2014年度と比べて1.6%の増収でした。ベルギー国内リテール・バンキングおよび専門的金融業務(アルバル、リーシング・ソリューションズ、および個人投資家部門)が高い伸びを示した一方、長引く低金利環境の影響がこれを一部打ち消す格好となりました。

営業費用²は102億8900万ユーロとなり、2014年度と比べて3.1%増加しました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、またBNLバンカ・コメルシアレ(BNL bc)に関わる非経常的項目³の影響を除くと、当期の営業費用の増加幅は0.8%の微増でした。これには継続的なコスト管理が奏功しており、専門的金融業務の開発費用からの影響を抑えました。

これらを受けて営業総利益²は、2014年度比1.1%減少し56億5400万ユーロとなりました。なお、BNL bcに関わる非経常的項目の影響を除くと、営業総利益は2015年度に0.4%増加しました。

リスク費用は、とりわけイタリアで低下し、全体として2015年度に減少しました。以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を、国内市場部門からウェルス・マネジメント業務(国際金融サービス部門)へ配分した後、2015年度の税引前利益⁴は35億8500万ユーロとなり、2014年度と比べて+6.4%と着実な増益を果たしました。

フランス国内リテール・バンキング (FRB)

借入需要が穏やかに回復するなかにあって、フランス国内リテール・バンキング(FRB)の融資残高は2015年度通期で0.3%増加しました。FRBは、2016年度の取扱高の成長を加速させるために、提供する商品群を拡充しました。預金残高は、当座預金の高い伸びを受けて2015年度も増加を維持しました(2014年度比+4.2%)。オフバランス貯蓄商品は着実に伸び、特に生命保険残高が2014年12月末の水準から4.5%増加しました。プライベート・バンキング業務は、運用資産残高が2015年度に873億ユーロに上り、フランス国内でNo.1の地位を確認しました。FRBによる法人顧客や革新的なスタートアップ企業に対する支援の成果は、2つのWAI(We Are Innovation)センターの開設やフィンテック(FinTech)専用のイノベーションハブがオープンしたことに現れています。

¹ フランス国内リテールバンキング、BNLバンカ・コメルシアレ、ベルギー国内リテールバンキング、および個人投資家部門を含み、プライベート・バンキングを除く

² フランス(PEL/CEの影響を除く)、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの100%を含む

³ イタリア4銀行の清算に関わる基金への拠出(-6500万ユーロ)、および一過性の事業再編費用(-2000万ユーロ)

⁴ PEL/CELの影響を除く



2015年度の営業収益¹は66億4300万ユーロとなり、2014年度比2.4%の減収でした。純利息収入は2014年度比3.8%減少しましたが、これには長引く低金利環境が影響していました（預金のマージン縮小や、ローンの借り換えに伴うマージンの縮小、あるいは繰り上げ返済など）。手数料収入に関しては、2015年度0.3%の減少となりましたが、その要因として銀行業務の手数料が減少した分を、オフバランス貯蓄商品の手数料収入の増加が補うに足りなかったことが挙げられます。このような低金利環境にあつて、FRBは徐々に顧客状況に適応しています。

営業費用¹は、グループの好業績を反映し利益分配制度の支出が増加したにも関わらず、2015年度はコスト抑制が奏功し、2014年度から0.5%の微増に留まりました。

これらを受けて営業総利益¹は21億800万ユーロとなり、2014年度比8.1%減少しました。営業収益対コスト比率¹は68.3%となりました。

リスク費用¹は依然として低い水準に留まり、融資残高の24bp相当でした。また、2014年度と比べて5900万ユーロ減少しました。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRBの税引前利益²は2015年度に16億1000万ユーロとなり、2014年度と比べて8.2%の減益でした。

BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

経済環境が穏やかに改善するなか、BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc) の融資残高は当期に2014年度と比べて若干の減少(-0.6%)となりました。これには法人顧客および小規模事業者セグメントの上位層に対する選別の見直しを実施したことが影響していましたが、かかる調整は現在ほぼ完了しています。その一方で、個人顧客に対する融資残高は2015年度に2.3%増加しました。預金残高は、特に個人顧客の預金が伸びたことから、2015年度に1.0%増加しました。BNL bcは引き続きオフバランス貯蓄商品の開発を押し進めた結果、2014年12月末の水準から目覚ましい成長を遂げ、生命保険残高は10.6%増加し、またミューチュアルファンドの残高は18.1%の伸びを果たしました。さらに、プライベート・バンキング業務は積極的な営業活動を展開したことから、現在イタリア国内で第5位の座を確保しています。

営業収益³は2014年度から2.9%減少し、31億2500万ユーロとなりました。純利息収入は2014年度比5.5%減少しましたが、これには長引く低金利環境や上位法人顧客向け融資の見直しをしたことが影響しました。なお、個人顧客セグメントからの純利息収入は2015年度に増加しました。手数料収入は、オフバランス貯蓄商品の好調により残高が増加した結果、2015年度に2.5%増加しました。

営業費用³は2015年度に18億6400万ユーロとなり、2014年度比5.4%増加しました。2015年度の営業費用には8500万ユーロに上る非経常的な項目⁴が含まれていますが、かかる影響を除いた増加幅は0.6%となり、確かなコスト管理を反映しています。

これらを受けて営業総利益³は2015年度に12億6100万ユーロとなり、2014年度と比べて13.0%減少しました。営業収益対コスト比率³は59.6%でした。

2015年度のリスク費用³は、融資残高の161bp相当で高止まりしましたが、それでも2014年度と比べて1億5000万ユーロ減少しました。その背景には貸出ポートフォリオの質が徐々に改善していることがあり、低クオリティ融資の設定が大幅に減少していることに裏打ちされています。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bcの税引前損益は2015年度に2800万ユーロの損失となりました（2014年度は2300万ユーロの利益）。なお、非経常的な項目による影響を除くと、リスク費用が減少したおかげで、2015年度の税引前損益は5700万ユーロの利益となり、2014年度と比べて大幅に増加しました。

¹ フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² PEL/CELの影響を除く

³ イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む

⁴ イタリア4銀行の清算に関わる基金への拠出（-6500万ユーロ）、および一時項目である事業再編費用（-2000万ユーロ）

ベルギー国内リテール・バンキング (BRB)

ベルギー国内リテール・バンキング (BRB) は、2015 年度も活発な業務活動が持続し、2015 年度に好業績を収めました。融資残高は、個人および法人顧客向け貸出が伸びたことから、2014 年度比 3.9%増加しました。一方、預金残高は、とりわけ当座預金が牽引したおかげで、2014 年度比 3.8%増加しました。BRB はまた、オフバランス貯蓄商品でも極めて好調な業績を収め、ミューチュアルファンドの残高は 2014 年 12 月末の水準から 13.8%増加しました。さらに、BRB はデジタルバンキングの開発やカスタマー・エクスペリエンスの革新を継続し、初の住宅ローン専用アプリを導入しました。

営業収益¹ は 2014 年度比 4.8%の増収となり、35 億 4800 万ユーロに上りました。純利息収入は、融資残高の増加に加えてマージンが底堅く推移したことから、2014 年度比 4.1%増加しました。手数料収入は、金融取引およびクレジット業務が好調であったおかげで、2015 年度に 7.0%増加しました。

営業費用¹ は、確かなコスト管理が奏功し 2014 年度比 0.6%の微増に抑えられたため、2015 年度に 24 億 4900 万ユーロとなりました。業務効率が引き続き改善していることを反映し、営業収益対コスト比率は 2015 年度に 2.9 ポイント改善し 69.0%へと低下しました。

営業総利益¹ は 2015 年度に 10 億 9900 万ユーロに上り、2014 年度と比べて+15.6%の急増でした。

リスク費用¹ は、2015 年度に 8500 万ユーロで特に低い水準に留まり、融資残高の 9bp 相当でした。また、2014 年度との比較では 4600 万ユーロ減少しました。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BRB の税引前利益は 2015 年度に 9 億 3600 万ユーロとなり、2014 年度から+26.8%の大幅増益を果たしました。

その他国内市場部門 (アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、ルクセンブルク国内リテール・バンキング)

国内市場部門の専門的金融業務は、2015 年度も意欲的に事業展開を押し進めました。アルバルでは、欧州の GE Fleet Leasing Services (車両数 164,000 台) を買収² したほか、内部成長を通してファイナンス・フリートの車両管理事業が大幅に拡大しました (2014 年度比+7.5%³)。その結果、アルバルは欧州で No. 1 の地位を獲得するとともに、事業展開する全ての国で地盤固めが進みました。リーシング・ソリューションズでは、コア業務のファイナンス・リース残高が伸びた一方で、ノンコア資産の継続的な圧縮による影響がこれを一部相殺しました。個人投資家部門では、預金残高が 2014 年度比 67.2%の増加を果たしました。なお、DAB バンクの買収⁴ による効果を排除し、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いても、預金残高は 20.6%の増加となりました。これにはドイツで Consorsbank! が成功を収めたことが貢献しています。

ルクセンブルク国内リテール・バンキングでは、特に住宅ローンの伸びに支えられ、融資残高が 2014 年度比 2.8%増加しました。預金残高は、法人顧客セグメントで旺盛な資金流入があったことから、2015 年度に 6.5%増加しました。

営業収益⁵ は、ドイツの DAB バンク買収による効果を含めると、2014 年度と比べて 14.8%の増収となり、26 億 2700 万ユーロに上りました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業収益は、アルバル、リーシング・ソリューションズおよび個人投資家部門が牽引し、2014 年度比 6.9%の増収を果たしました。

¹ ベルギー国内プライベート・バンキングの 100%を含む

² 2015 年 11 月 2 日調印

³ 連結範囲の変更による影響を除く

⁴ 2014 年 12 月 17 日調印

⁵ ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100%を含む



営業費用⁵は、2014年度から13.6%増加して14億4100万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業費用の増加幅は事業開発の進捗に沿うかたちで2.4%となり、全体として4.5ポイントの正のジョーズ効果を生み出しました。

2015年度のリスク費用¹は、2014年度から700万ユーロ減少して1億3600万ユーロとなりました。

以上から、これら4つの業務部門による国内市場部門の税引前利益への貢献は、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、2015年度に10億6700万ユーロに上り、2014年度と比べて24.6%の急増を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+19.9%）。

国内市場部門の中期経営目標

国内市場部門が直面する環境では、デジタル技術の急進を受けて構造的変化が起きています：例えば、顧客の行動や期待は絶えず変化する一方で、新規参入が相次いでいます。同時に、規制変更や低金利環境は業績に下押し圧力を加えます。これらの課題に対処するために、国内市場部門はいくつかの事業改編に取り組まします。

当部門は、BNPパリバが有する以下のような差別化を生み出す能力を活用します：統合化されたマルチチャンネル販売モデル；国内市場ネットワークの地理的配置の継続的な最適化、および店舗形態の最新化；Hello bank!で収めた成功、および速やかに技術革新をグループの全体に浸透させる能力。

従って、国内市場部門は今後数年間にわたり、サービスのデジタル化およびカスタマイゼーションに一層力を注いでいきます。これにより、さらにデジタル化され差別化されたサービスモデルを提供できるでしょう。そこでは、カスタマー・ジャーニーが生まれ変わり、顧客の要望の隅々にまで応えるよう設計された、これまで以上にスムーズで付加価値の高いカスタマー・エクスペリエンスが提供されるでしょう。個々の顧客に関する知識を高めることにより、営業の積極性と反応性の最適化に注力します。また、オンラインで全ての商品に申込が可能になる選択肢を目玉にし、デジタルサービスを通じた営業収益を拡大させるとともに新規顧客の獲得に努めます。さらに、総合的なサービス商品を開発し（例：新サービスのアルバル・アクティブリンクは、数々のオプションサービスをひとまとめにした商品）、またイノベーションを通して商品群の拡充を図ります。

*
* *

国際金融サービス部門

2015年度に、国際金融サービス部門の全ての業務部門で活発な営業活動を展開しました：パーソナル・ファイナンス部門は引き続き成長を迫りました；欧州・地中海沿岸諸国部門およびバンクウエストは、新たなデジタルサービスの提供をバネに融資残高を大幅に伸ばしました；保険およびウェルス&アセット・マネジメントでは、全ての業務部門にわたり旺盛な資金流入を享受しました。また、2014年度に2件の買収を実施した後（欧州・地中海沿岸諸国部門によるBGZ銀行の買収、およびパーソナル・ファイナンス部門によるLaSerの買収）、これらの事業統合はアクションプランに沿って順調に進んでいます。

営業収益は、全ての業務部門で事業の成長に伴い収益が高く伸びた結果、2015年度に153億3500万ユーロに上り、2014年度と比べて14.5%の増収を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.3%）。

営業費用は2015年度に93億1500万ユーロとなり、2014年度比15.0%増加しました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと増加幅は4.9%に留まり、2015年度に0.4ポイントの正のジョーズ効果を生み出しました。

これらを受けて、営業総利益は60億2000万ユーロとなり、2014年度と比べて13.7%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+6.0%）。

¹ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む



リスク費用は 2015 年度に 17 億 2200 万ユーロとなり、2014 年度比 14.0%増加しました。なお、2014 年度に実施した買収に関わる連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、増加幅は 4.4%に留まります。

以上から、国際金融サービス部門の税引前利益は 47 億 8000 万ユーロに上り、2014 年度比+14.2%の大幅増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+7.3%）。

パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスは、2015 年度も引き続き積極的に成長を迫りました。当部門は以下の分野で新たなパートナーシップ契約を締結しました：銀行業界では、スペインの Grupo CajaMar と、またイタリアの Poste Italiane と提携；エネルギー業界ではチェコ共和国の Eon と提携；自動車ローン業界ではフランスでボルボと、ベルギーで起亜自動車と、またポーランドでは三菱自動車と提携しました。パーソナル・ファイナンスと LaSer の合併は 2015 年 9 月 1 日に実現しました。新たな事業体の目標は、両者が蓄積したサービスやノウハウは補完関係にあることを活用して、今後 3 年間にわたりフランスの専門的金融分野で、新規ローン組成の市場シェアを毎年 1%ずつ拡大していくことです。

パーソナル・ファイナンスの融資残高は、とりわけ LaSer の買収効果を受け、全体として前年度比 15.0%増加しました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと¹、ユーロ圏における伸びに支えられて 4.3%増加しました。

営業収益は 2015 年度に 15.6%の増収となり 47 億 4400 万ユーロに上りました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと¹、2015 年度の営業収益は、特にドイツ、イタリア、スペインおよびベルギーでの伸びを受けて、2014 年度比 3.5%の増収となりました。

営業費用は 2015 年度に 16.8%増加して 22 億 9100 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと¹、営業費用は事業開発の進捗に沿うかたちで、2014 年度比 2.2%の増加となりました。

これらを受けて、営業総利益は 2015 年度に 24 億 5300 万ユーロに上り、2014 年度と比べて 14.6%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと¹ +4.6%）。その結果、営業収益対コスト比率は 48.3%となりました。

リスク費用は 2014 年度から 8100 万ユーロ増加して、2015 年度は 11 億 7600 万ユーロとなりました（融資残高の 206bp に相当）。なお、買収に起因する連結範囲の変更による影響を除くと、2015 年度のリスク費用は 2014 年度から減少しました。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は 2015 年度に 13 億 5100 万ユーロに上り、2014 年度と比べて+18.0%の大幅増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと¹ +15.2%）。

欧州・地中海沿岸諸国

欧州・地中海沿岸諸国部門の融資残高は、全ての地域で伸びを示したため、2015 年度は連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いても、全体で 2014 年度比 12.3%増加しました。一方、預金残高は、特にトルコおよびポーランドが牽引し、2014 年度と比べて 9.5%²増加しました。当部門の積極的な営業活動は、とりわけトルコ（Cepteteb）およびポーランド（Optima）においてデジタルバンキングの開発で成果を上げたことに現れています。また、トルコでは CIB とのクロスセリングを 2015 年度も押し進めたことから、2014 年度比 10.5%増加しました。当部門は引き続きポーランドの BGZ 銀行の統合を進めた結果、成長性ある市場でリファレンス・バンクとしての地位を築きました（ポーランドで 7 番目の規模を誇る銀行として、約 4%の市場シェアを占有）。

2015 年度の営業収益³は、取扱高の増加を受けて 24 億 9000 万ユーロに上り、2014 年度と比べて 10.2%²の増収となりました。

¹ LaSer を 2014 年度財務諸表において試算ベースで完全子会社として処理

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む

営業費用¹は 17 億 1200 万ユーロとなり、2014 年度から 6.9%² 増加しました。ポーランドで計上された非経常的費用の 3100 万ユーロ³ の影響を除くと、2015 年度の営業費用の増加幅は 4.7%² になります。これを受けて、営業収益対コスト比率¹ は 2015 年度に 0.9 ポイント低下し 68.8%へと改善しました。

リスク費用¹ は 2015 年度に 4 億 6600 万ユーロに上り、2014 年度から 1 億 900 万ユーロ増加しました。BGZ 銀行買収に関わる連結範囲の変更による影響 (3800 万ユーロ) を除くと、2015 年度のリスク費用は、融資残高の増加に沿うかたちで、2014 年度から 7100 万ユーロ増加しました。また、2015 年度のリスク費用は融資残高の 120bp 相当となり、2014 年度の水準 (119bp) とほぼ変わらずでした。

以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前利益は 2015 年度に 4 億 8300 万ユーロに上り、2014 年度比 8.2%² の増益を果たしました。これは、着実な内部成長による事業の発展を反映するものです。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めた場合、BGZ 銀行の買収効果のおかげで、2015 年度の税引前利益は 25.5%の大幅増益となりました。

バンクウエスト

バンクウエストは、米国の良好な経済環境を背景に、2015 年度も力強い事業展開を押し進めました。融資残高は、法人向け融資および消費者ローンが引き続き伸びたことから、2014 年度と比べて 6.7%² 増加しました。預金残高は、当座預金および普通預金の高い伸びが牽引し、2014 年度と比べて 6.1%² 増加しました。バンクウエストは引き続きプライベート・バンキング業務の開発を押し進めた結果、2015 年 12 月末の運用資産残高は総額 101 億米ドルに上り、2014 年 12 月末の水準と比べて 18%の増加を果たしました。またバンクウエストは、デジタルサービスの拡充を継続した結果、複数のオンラインサービスへアクセスを提供するアプリである Quick Balance は、月間利用回数が 546,000 回に上っています。

営業収益⁴ は、取扱高の増加を受けて 2015 年度に 28 億 2400 万ユーロとなり、2014 年度と比べて 6.4%² の増収を果たしました。

営業費用⁴ は、規制コストの上昇が響いて 2015 年度に 18 億 8500 万ユーロとなり、2014 年度比 10.6%² 増加しました (特に、包括的資本分析およびレビュー (Comprehensive Capital Analysis and Review : CCAR) および中間持ち株会社の設立に関わる費用が負担となりました)。かかる影響を除くと、営業費用の増加幅は 5.3%² になります。その主な要因として、営業体制の強化 (プライベート・バンキングおよび消費者金融業務) が負担となった一方で、支店網および組織構造の合理化による経費削減効果がこれを一部軽減したことが挙げられます。2015 年度の営業収益対コスト比率⁴ は 66.7%でした。

リスク費用⁴ は、2015 年度に 5000 万ユーロで依然として極めて低水準に留まり、融資残高の 9bp 相当でした。また、2014 年度の水準と比べて 16.3%² 減少しました。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は 9 億 1000 万ユーロの高水準を達成しました。2015 年度の税引前利益は、為替レート変動による影響を除くと 2014 年度比+0.9%の増益を意味しますが、取引発生時レートで換算すると、ユーロに対するドル高が進んだことから、2014 年度比+24.3%の増益になります。

保険およびウェルス&アセット・マネジメント

保険およびウェルス&アセット・マネジメントでは、全ての業務部門で高い資金流入を享受したおかげで、2015 年度は全体で好業績を収めました。

運用資産残高¹ は、2014 年 12 月末の水準から 6.8%増加して、2015 年 12 月末現在で 9540 億ユーロに達しました。これは、2014 年 12 月末と比べて 600 億ユーロの増加を意味しますが、とりわけ以下の要因が寄与

¹ トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ 預金保険基金、および窮地にある債務者に対する支援基金への一時的な拠出

⁴ 米国プライベート・バンキングの 100%を含む



してました：すなわち、ウェルス・マネジメント部門の国内市場およびアジア地域で旺盛な資金流入があり、357億ユーロの純資金流入となりました；アセット・マネジメント部門では、特に分散投資型ファンドが牽引して高い資金流入をもたらしました；さらに保険部門では、フランス、イタリアおよびアジアで高水準の資金を呼び込みました。2015年度は株式相場および為替相場が有利に動いたおかげで、為替動向の影響が+117億ユーロに上り、運用パフォーマンス効果は127億ユーロとなりました。

2015年12月末現在、運用資産残高²の内訳は以下のとおりでした：アセット・マネジメントは3900億ユーロ；ウェルス・マネジメントは3270億ユーロ；保険部門は2150億ユーロ；不動産管理部門は220億ユーロ。

保険部門では、事業開発が2015年度も順調に進み、責任準備金は2014年12月末の水準から7.5%増加しました。営業収益は、事業の着実な成長を受けて2015年度は23億400万ユーロに上り、2014年度比5.7%の増収を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.1%）。営業費用は、事業開発の進捗に沿うかたちで11億6000万ユーロとなり、2014年度比7.3%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.5%）。2015年度の税引前利益は12億9600万ユーロに上り、2014年度比6.8%の増益を果たしました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門では、以下のように2015年度に全ての業務部門で確かな成長を達成したことから、営業収益は30億2000万ユーロに上り2014年度比7.4%の増収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.3%）：ウェルス・マネジメントでは、とりわけ国内市場およびアジア地域で営業収益を伸ばしました；アセット・マネジメントも増収を達成しました；不動産管理部門では事業開発が順調に進みました。営業費用は2015年度に23億100万ユーロとなり、増加幅が5.8%（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.9%）に抑えられたおかげで、全体として2.4ポイントの正のジョーズ効果³が生み出されました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメントの税引前利益は2015年度に7億4000万ユーロとなり、2014年度と比べて4.1%の増益でした。

国際金融サービス部門の2016年度アクションプラン

国際金融サービス部門は、2016年度においても成長戦略を継続します。当部門は新たなパートナーシップの関係構築を重視していきますが、とりわけパーソナル・ファイナンス部門では自動車ローンや販売網など重要な分野に注目し、また保険部門も提携先の開発を行います。クロスセリングの強化においては、特にCIBと欧州・地中海沿岸諸国部門およびバンクウエストの間で、またグループの銀行ネットワークと専門的金融業務との間で活発化させていきます。さらに当部門は、あらゆる顧客セグメントのカスタマー・エクスペリエンスの最適化や、プライベート・バンキング業務の開発および同業務がターゲットとする特定の国における選別的な成長路線を、今後も継続していきます。

当部門は、以下の方法に重点を置き、全ての業務部門でサービスのデジタ化を拡充していきます。すなわち、新たな進出先の国を含めて全地域でモバイルおよびデジタルバンキングの拡充を加速化させるとともに、革新的なソリューション・サービスに集中します。

さらに国際金融サービス部門は、業務効率を高めるために、プラットフォーム開発の効率化を今後も継続していきます。また、LaSer（パーソナル・ファイナンスと合併）およびポーランドのBGZ銀行の統合を完了させるとともに、規制環境の変化に対応していきます。

*
* *

¹ 分配金を含む

² 分配金を含む

³ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く



ホールセールバンキング事業 (CIB)

2015 年度には全ての業務部門での順調な事業推進が寄与し、ホールセールバンキング事業 (CIB) の営業収益は 116 億 5900 万ユーロに上り、2014 年度と比べて 13.2%の増収を果たしました。

グローバルマーケット部門は、比較的不安定な市場環境にあっても、顧客業務の取扱高を伸ばし市場シェアを拡大させて好業績を収めました。市場リスクを測定するバリュー・アット・リスク (VaR) は若干上昇したものの、低水準に留まりました (3900 万ユーロ)。2015 年度の営業収益は 61 億 2400 万ユーロに上り、2014 年度と比べて 18.1%¹の増収を果たしました。株式およびプライムサービス業務の営業収益は 2015 年度に 21 億 8600 万ユーロとなり、前年度比 23.6%増加しましたが、特にプライムサービスおよび株式デリバティブ業務が牽引しました。FICC² (フィクストインカム・通貨・コモディティ) 業務の営業収益は、2015 年度に 39 億 3800 万ユーロとなり、前年度比 15.2%³増加しました。これには為替業務、金利およびクレジット業務の好成績が貢献しました。一方、新発債市場は難しい環境であったものの、グローバルマーケット部門は、2015 年度に全ユーロ建て債券で No. 1 を獲得し、また全グローバル債券で No. 9 につけるなど、債券発行で確固たる地位を確認しました。

証券管理部門の営業収益は、2015 年度に 17 億 9900 万ユーロに上り、2014 年度と比べて 14.1%増加しました。これには意欲的な業務活動が貢献しており、カスタディ業務の預り資産残高は前年度比 9.1%増加し、また約定件数は前年度比 12.6%増加しました。証券管理部門は、欧州で No. 1 の地位を獲得し、世界第 5 位にランクインしました。

コーポレートバンキング部門の営業収益は、2015 年度に 37 億 3600 万ユーロに上り、2014 年度と比べて 5.7%の増収となりましたが、これは選別的な強化の方針を反映しています。当部門は 2013 年度以来、エネルギー&コモディティ業務の縮小を進めてきましたが、現在それがほぼ完了しています。これによる影響を排除すると、2015 年度の営業収益は前年度比 11.1%の増収となりました。これには欧州での着実な伸びに加え、北米の高い伸びや、アジアパシフィックの台頭が貢献していました。2015 年後半には活動の減速が見られましたが、それでもかかる増収を達成しました。当部門はとりわけ輸出ファイナンスおよびメディア・テレコムで高い成果を上げるとともに、全シンジケートローンで欧州における No. 1 の地位を確認しました。当部門はまた、欧州のアドバイザー業務で好成績を収めながら、エクイティリンク債の発行で欧州における No. 1 の地位を獲得しました。融資残高は 2015 年度に 1241 億ユーロに上り、2014 年度と比べて 3.2%⁴増加しました。預金残高は、とりわけキャッシュマネジメント業務の発展を受けて、2015 年度は 955 億ユーロに上り、2014 年度と比べて 15.0%⁴の高い伸びを維持しました。なお、キャッシュマネジメント業務において BNP パリバは、欧州で No. 1、世界では第 4 位の地位を獲得しました。

2015 年度第 4 四半期には、波乱相場を受けて投資家の様子見姿勢が強まったにも関わらず、CIB の営業収益は 26 億 4100 万ユーロに上り、前年同期比 8.4%の増収を果たしました。部門別では、グローバルマーケット部門の営業収益は、デリバティブ商品に対する顧客の高い需要に押されて、前年同期比 8.9%増加しました。証券管理部門では、順調な事業開発を受けて営業収益は前年同期比 12.4%増加しました。コーポレートバンキング部門では、アジアパシフィック地域は難しい環境で減速が見られたものの、欧州および北南米での成長を受けて、営業収益は前年同期比 6.2%増加しました。

CIB の営業費用は 2015 年度に 82 億 7800 万ユーロとなり、前年度と比べて 11.5%増加しました。その主な要因として以下が挙げられます：ユーロに対するドル高の進行 (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +3.4%)、および規制コストの上昇 (米国において、包括的資本分析およびレビュー (CCAR) の導入、および中間持ち株会社の設立)。それを一部打ち消すかたちで、Simple & Efficient 計画によるコスト削減効果が奏功しました。これらを受けて、2015 年度に 1.7 ポイントの正のジョーズ効果が生み出され、また営業収益対コスト比率は 71.0%となりました。

リスク費用は依然として低水準に留まり 2 億 1300 万ユーロとなりました。なお、2015 年度のリスク費用は 2014 年度から 1 億 3700 万ユーロ増加しましたが、2014 年度はとりわけ低い水準でした。

¹ 2014 年度に導入された調達評価調整 (Funding Valuation Adjustment : FVA) の影響 (-1 億 6600 万ユーロ) を除くと +14.4%

² Fixed Income, Currencies and Commodities

³ 2014 年度に導入された FVA の影響 (-1 億 6600 万ユーロ) を除くと +9.8%

⁴ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く



非戦略的投資先に対する持分の売却による一過性の譲渡益 7400 万ユーロを計上後、CIB の税引前利益は 2015 年度に 33 億 2900 万ユーロに上り、2014 年度と比べて 17.9%の大幅増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+7.6%）。

ホールセールバンキング (CIB) 2016-2019 年度事業改編計画

CIB のビジネスモデルは、法人顧客と機関投資家のバランスがとれた顧客基盤に基づいており、その強固で収益性の高いプラットフォームを活かし、CIB は今日、競合他社の一部が業務の縮小を進めるなか市場シェアを拡大しています。当事業は欧州の同業他社のなかでトップクラスの収益性を誇っています。事業拡大による成長と、他部門またはグループのビジネスモデルの中核を占める CIB 内でのクロスセリングにより事業を構築してきた CIB は、現在適切な事業規模を有しています。当事業は規律と機動性を発揮し、早くも 2011-2012 年度にはリスク加重資産を大幅に圧縮することにより、バーゼル 3 基準に速やかに対応することができました。新環境への継続的な適応の一環として、CIB は 2015 年度にレバレッジ・エクスポージャーを大幅に削減しました（2014 年度と比べて-15.6%）。加えて、CIB は 2013 年度以来、エネルギー&コモディティ業務の縮小を進めてきましたが、現在、同業務は再編され適正な規模となっています。さらに 2014 年度末には、成長を加速させるため、新組織体制を導入しました。

しかしながら、新たな規制環境に対応するためには、CIB の適応努力において新たな取組みが必要となっています。そのうちのいくつかはグループのコスト負担により実施されていますが、各業務部門にはまだ配分がされていません（例：単一破綻処理基金への拠出、エクイティ Tier 1 比率の追加要求）。そのほか、今後予想される規制変更による逆風要因もありますが（例：リスク加重資産やモデルの見直しなど）、変更の時期や影響度については依然として不透明です。そこで、これらの新たな制約に対応すべく、CIB は事業改編計画の実施を決定しました。同計画では、2019 年度までに株主資本利益率（ROE）8 ポイント創出を達成目標とします¹（目標値は最終調整され、グループが策定中の 2017-2020 年度計画に沿って 2020 年度まで期間延長される予定です）。

当該事業改編計画は、全事業地域および業務にわたり、「集中」、「改善」、および「成長」の 3 つの方針に基づいて実施されます。「集中（Focus）」では次の方法により、資本とバランスシートの使用を縮小し成長目標達成に資金配分します。(i) 生産性の低い資産を圧縮するとともに、業務、国あるいは顧客ポートフォリオの適正規模を追求することによって、成長目標の達成を速め、(ii) 同時に、収益性の高い将来のセグメントで市場の成長を捉えることができる体制を整え、(iii) 他社が撤退した市場シェアの獲得を狙います。「集中」において目標とするのは、リスク加重資産を総額で 200 億ユーロ削減することです（再投資と相殺した純額では 100 億ユーロ）。「改善（Improve）」の目標は、2019 年度までに 10 億ユーロのコスト節減を実現するために、オペレーティングモデルの効率化を通してその最適化を図ることです。全ての地域、業務および管理部門がこれに対応し、かかる目標を達成するために 200 に及ぶプロジェクトが策定されています。最後に「成長（Grow）」は、(i) より少ない資本で手数料を稼ぐ業務の開発に重点を置きます（例：CIB が強みを有する証券管理業務、トランザクションバンキング、キャッシュマネジメント業務など、顧客取引を扱う業務に加え、アドバイザリー業務）。(ii) CIB が有するデリバティブの強みを活用します。(iii) デジタルプラットフォームの開発を進め、また、地域に準じた取組みを活用します。各地域の CIB の位置付けに合わせ、当改編計画では、欧州における CIB のリーダー的地位を強化し、アジアパシフィック地域の長期的成長を有利に活用し、さらに、北南米プラットフォームをグループの戦略や顧客に一層適合させることを目指します。

全体として、規制環境に適応しつつ逆風要因を除いて 2015-2019 年度にわたり営業収益の伸び率を年平均 4%とし、営業収益対コスト比率を同期間に 8 ポイント改善させ、さらに、税引前利益の 2015 年度の水準から 16 億ユーロの増加を目指します。

*
* *

¹ 事業部門に配賦された実際の資本金に基づき、税引前利益で算定（9%）



コーポレート・センター

2015年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は5億6700万ユーロとなりましたが、これに対し2014年度は3億3200万ユーロでした。2015年度の営業収益には、自己負債の再評価に関わる修正額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（Debt Value Adjustment : DVA）による影響として、+3億1400万ユーロが含まれていました（2014年度は-4億5900万ユーロ）。加えて、BNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツから高い収益貢献がありました。なお、2014年度のコーポレート・センターの営業収益には、投資有価証券の売却益+3億100万ユーロが一時項目として含まれていました。

営業費用は2015年度に16億3600万ユーロとなりましたが、これに対し2014年度は12億6200万ユーロでした。2015年度の営業費用にはとりわけ以下の要因が影響していました。Simple & Efficient計画に関わる改編費用が6億2200万ユーロ（2014年度は7億1700万ユーロ）、買収¹に関わる事業再編費用が1億7100万ユーロ（2014年度は4000万ユーロ）；単一破綻処理基金への初回拠出金（フランスのシステムックリスク税の通減分を控除後）が1億8100万ユーロ。

リスク費用は2015年度に5100万ユーロとなりました（2014年度は4800万ユーロ）。

米司法当局との包括的和解に関わる費用の一環として、グループは追加で1億ユーロの特別引当金を計上しました。これは是正計画に関連して、既存のプロセスを効率化させることを目的としています。なお、2014年度においてグループは、米司法当局との包括的和解に関わる影響として、60億ユーロの引当金を設定しました。

2015年度の営業外損益は-6500万ユーロとなりました（2014年度は-1億9600万ユーロ）。2015年度の営業外損益にはとりわけ以下の要因が影響していました。一時項目として-1億3400万ユーロ（2014年度は-2億9700万ユーロ）、のれんの減損損失として-9億9300万ユーロ（2014年度は-2億9700万ユーロ）²、クレピエール=コリオに対する持分の全てを売却したことによる譲渡益が+7億1600万ユーロ；クレピエールとコリオの合併により生じたキャピタルゲインが+1億2300万ユーロ、非戦略的投資先に対する持分の売却益のうち、コーポレート・センターに配分された+2000万ユーロ³。

以上から、コーポレート・センターの税引前損益は2015年度に-12億8500万ユーロとなりました。これに対し2014年度は-71億7400万ユーロでした。

*
* *

財務構造

グループの有する盤石なバランスシートは、様々な規制の強化に対応してさらに財務体質が強化されました。

バーゼル3全面適用のエクイティTier 1比率⁴は、2015年12月末現在で10.9%に達し、2014年12月末の水準から60bpの上昇を遂げました。これには本質的に、配当金を考慮後の2015年度純利益が貢献していました。

バーゼル3全面適用のレバレッジ比率⁵はTier 1資本⁶全部に基づき算定されますが、同比率は2015年12月末現在で4.0%となり、2014年12月末の水準から40bp上昇しました。これにはとりわけエクイティTier 1

¹ LaSer、BGZ銀行、DABバンク、およびGE LLD

² うち、BNL bcののれんの全額減損は-9億1700万ユーロ（2014年度は-2億9700万ユーロ）

³ 加えて、CIBのコーポレートバンキング部門で+7400万ユーロを計上

⁴ 経過措置なしで全ての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮した比率。また、欧州議会・理事会規則Regulation（EU）No 575/2013第26条第2項に従う

⁵ 2019年に完全施行される資本要求指令4（CRD4）規則を、経過措置なしで全て考慮し、また2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

⁶ 2014年12月末の比率に関しても、今後Tier 1資本として算入不能になる項目を、算入可能な項目に置き換えて算定



資本の増加と、キャピタルマーケット業務のレバレッジ・エクスポージャーを削減したことが貢献していました。

流動性カバレッジ比率は 2015 年 12 月末現在、124%に達していました。

グループの即時利用可能な余剰資金¹は 2660 億ユーロに上っていました（対して、2014 年 12 月末は 2600 億ユーロ）。これは短期資金調達との関係で 1 年以上の余裕資金があることを意味します。

グループの自己資本規制に関わる比率の推移は、グループが事業成長を通して着実に自己資本を積上げていること、および規制変更に対応してバランスシートを管理する能力があることを証明しています。

2019 年までのエクイティ Tier 1 比率、総自己資本比率および TLAC 比率の推移

欧州中央銀行（ECB）から通達された 2015 年「監督上の検証・評価プロセス」（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）を受けて、グループが 2016 年度に連結ベースで満たすべき所要資本比率（エクイティ Tier 1 比率）は、G-SIB（グローバルにシステム上重要な銀行）バッファの 0.5%も含めて、10.0%に設定されました。G-SIB バッファとして要求される比率が 2019 年までに 2%へと漸次引き上げられることを考慮すると、バーゼル 3 基準が 2019 年に完全施行されたときに必要となるエクイティ Tier 1 比率は 11.5%と予想されます。

グループは、以下を通して 2017 年央までに当該エクイティ Tier 1 比率を満たす予定です。事業成長による自己資本の積上げと積極的な資本管理策（毎年 35bp 前後）、ファースト・ハワイアン・バンクの売却または株式公開により、エクイティ Tier 1 比率の押し上げ効果は 40bp²と予想。

今後、BNP パリバが掲げる目標は、2018 年時点でバーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率 12%を達成することです。かかる目標値には 50 bp のマネジメントバッファが考慮されていますが、これはグループが事業成長により着実かつ経常的に自己資本を積上げる能力を有していることや、景気局面を通して自己資本比率が改善してきた実績と相容れるものです。

グループの総自己資本比率は、2019 年 1 月 1 日現在で 12.5%³です。BNP パリバの目標は、総自己資本比率 15%以上を 2019 年 1 月 1 日時点で達成していることです。これが実現すると、2019 年 1 月 1 日時点で要求される Tier 1 比率および総自己資本比率を、2.5%超上回ることとなります。その結果、総自己資本の金額は 1000 億ユーロを超えるとともに、グループが発行する債務証券の信用力が相当高まるものと思われる。

グループは今後 3 年間⁴にわたり、毎年 15-20 億ユーロのその他 Tier 1（Additional Tier 1）証券を発行することで、リスク加重資産 1.5%の目標を達成し、また、毎年 20-30 億ユーロの Tier 2 証券の発行により、リスク加重資産 2%前後を達成するよう目指します。

総損失吸収能力（TLAC）の所要比率は 2019 年 1 月 1 日時点で 20.5%⁵です。BNP パリバの目標は、同時点で TLAC 比率 21.0%を達成していることです。これに向けてグループは、2019 年 1 月 1 日までに、約 300 億ユーロに上る TLAC 適格シニア債を発行する予定です⁴（TLAC に適格な MREL（自己資本および適格債務の最低基準）2.5%水準を前提）。これは毎年約 100 億ユーロに相当しますが、通常の中長期資金調達計画の枠内で実行可能なものです。

*
* *

¹ 米国のブルデンシャル規制をはじめとする財務健全性基準に基づき算定された、流動性ある市場性資産または中央銀行適格担保資産（カウンターバランス能力）から、日中の資金決済システムの必要分を差し引いたもの

² 市場環境および規制当局の認可の影響を受ける

³ 留意点：Pillar 2（第 2 の柱）はエクイティ Tier 1 や総自己資本規制に影響しないことを、ECB が 2015 年 SREP で確認済み

⁴ 市場環境による

⁵ 資本保全バッファおよび G-SIB バッファを含む



以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は、次のように述べています。

「顧客ニーズに対応するよう統合され多様化されたビジネスモデルが寄与し、**BNP パリバ**は **2015 年度**に **67 億ユーロ**の純利益を上げる好業績を収めることができました。営業収益が **3 つ**の事業部門全てで増収となり、またリスク費用が穏やかな水準に留まるなど、グループの業績は好調でした。

グループのバランスシートは盤石です。さらに、バーゼル **3** 基準全面適用のエクイティ **Tier 1** 比率が **10.9%** へと大幅に上昇したことは、グループが事業成長を通して自己資本を着実に積上げていることを証明しています。

2014-2016 年度事業計画は順調に進んでおり、またグループは **2016 年度**中に新たな **2017-2020 年度計画**を策定する予定です。

当期の好業績を可能にするために専心努力した、**BNP パリバ**の全ての国・地域における全従業員に感謝の意を表します。」

連結損益計算書

	4Q15	4Q14	4Q15 / 4Q14	3Q15	4Q15/ 3Q15	2015	2014	2015 / 2014
<i>(単位：百万ユーロ)</i>								
営業収益	10,449	10,150	+2.9%	10,345	+1.0%	42,938	39,168	+9.6%
営業費用および減価償却費	-7,406	-6,880	+7.6%	-6,957	+6.5%	-29,254	-26,524	+10.3%
営業総利益	3,043	3,270	-6.9%	3,388	-10.2%	13,684	12,644	+8.2%
リスク費用	-968	-1,012	-4.3%	-882	+9.8%	-3,797	-3,705	+2.5%
米司法当局との包括的和解に関わる費用	-100	-50	+100.0%	0	n.s.	-100	-6,000	-98.3%
営業利益	1,975	2,208	-10.6%	2,506	-21.2%	9,787	2,939	n.s.
持分法適用会社投資損益	154	80	+92.5%	134	+14.9%	589	407	+44.7%
その他営業外項目	-656	-268	n.s.	29	n.s.	3	-196	n.s.
営業外損益	-502	-188	n.s.	163	n.s.	592	211	n.s.
税引前利益	1,473	2,020	-27.1%	2,669	-44.8%	10,379	3,150	n.s.
法人税	-719	-566	+27.0%	-770	-6.6%	-3,335	-2,643	+26.2%
少数株主帰属純利益	-89	-77	+15.6%	-73	+21.9%	-350	-350	+0.0%
株主帰属純利益	665	1,377	-51.7%	1,826	-63.6%	6,694	157	n.s.
営業収益対コスト比率	70.9%	67.8%	+3.1 pt	67.2%	+3.7 pt	68.1%	67.7%	+0.4 pt

BNP パリバの 2015 年度第 4 四半期および 2015 年度通期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリース、およびこれに添付したプレゼンテーション資料に含まれています。

法令上要求される開示情報は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバが公表しています。



2015年度第4四半期 - コア事業別業績

	リテールバンキング およびサービス事業					グループ 合計
	国内市場 部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	
(単位:百万ユーロ)						
営業収益	3,824	3,916	2,641	10,381	68	10,449
対前年同期比	+0.6%	+6.8%	+8.4%	+4.8%	-72.1%	+2.9%
対前四半期比	+0.1%	+2.8%	+0.6%	+1.2%	-23.6%	+1.0%
営業費用および減価償却費	-2,627	-2,396	-1,988	-7,011	-395	-7,406
対前年同期比	+6.4%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	+2.6%	+7.6%
対前四半期比	+8.1%	+6.5%	+1.4%	+5.6%	+24.2%	+6.5%
営業総利益	1,197	1,520	653	3,370	-327	3,043
対前年同期比	-10.1%	+5.7%	+1.9%	-1.2%	n.s.	-6.9%
対前四半期比	-14.0%	-2.6%	-1.7%	-6.8%	+42.8%	-10.2%
リスク費用	-470	-411	-63	-944	-24	-968
対前年同期比	-6.9%	-6.6%	n.s.	-3.1%	-36.8%	-4.3%
対前四半期比	+11.6%	-1.2%	+57.5%	+7.6%	n.s.	+9.8%
米司法当局との包括的和解に関わる費用	0	0	0	0	-100	-100
対前年同期比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	+100.0%	+100.0%
対前四半期比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
営業利益	727	1,109	590	2,426	-451	1,975
対前年同期比	-12.1%	+11.1%	-3.6%	-0.5%	+96.9%	-10.6%
対前四半期比	-25.1%	-3.1%	-5.4%	-11.5%	+92.7%	-21.2%
持分法適用会社投資損益	22	112	11	145	9	154
その他営業外項目	-8	1	-27	-34	-622	-656
税引前利益	741	1,222	574	2,537	-1,064	1,473
対前年同期比	-8.1%	+11.0%	-9.2%	-0.1%	n.s.	-27.1%
対前四半期比	-24.2%	-4.0%	-8.0%	-11.7%	n.s.	-44.8%

	リテールバンキング およびサービス事業					グループ 合計
	国内市場 部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	
(単位:百万ユーロ)						
営業収益	3,824	3,916	2,641	10,381	68	10,449
前年同期	3,801	3,668	2,437	9,906	244	10,150
前四半期	3,822	3,810	2,624	10,256	89	10,345
営業費用および減価償却費	-2,627	-2,396	-1,988	-7,011	-395	-7,406
前年同期	-2,469	-2,230	-1,796	-6,495	-385	-6,880
前四半期	-2,430	-2,249	-1,960	-6,639	-318	-6,957
営業総利益	1,197	1,520	653	3,370	-327	3,043
前年同期	1,332	1,438	641	3,411	-141	3,270
前四半期	1,392	1,561	664	3,617	-229	3,388
リスク費用	-470	-411	-63	-944	-24	-968
前年同期	-505	-440	-29	-974	-38	-1,012
前四半期	-421	-416	-40	-877	-5	-882
米司法当局との包括的和解に関わる費用	0	0	0	0	-100	-100
前年同期	0	0	0	0	-50	-50
前四半期	0	0	0	0	0	0
営業利益	727	1,109	590	2,426	-451	1,975
前年同期	827	998	612	2,437	-229	2,208
前四半期	971	1,145	624	2,740	-234	2,506
持分法適用会社投資損益	22	112	11	145	9	154
前年同期	1	90	16	107	-27	80
前四半期	13	101	2	116	18	134
その他営業外項目	-8	1	-27	-34	-622	-656
前年同期	-22	13	4	-5	-263	-268
前四半期	-7	27	-2	18	11	29
税引前利益	741	1,222	574	2,537	-1,064	1,473
前年同期	806	1,101	632	2,539	-519	2,020
前四半期	977	1,273	624	2,874	-205	2,669
法人税						-719
少数株主帰属純利益						-89
株主帰属純利益						665

2015 年度通期 – コア事業別業績

		リテールバンキング およびサービス事業		ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計
		国内市場 部門	国際金融 サービス部門				
<i>(単位:百万ユーロ)</i>							
営業収益		15,377	15,335	11,659	42,371	567	42,938
	対前年度比	+1.5%	+14.5%	+13.2%	+9.1%	+70.8%	+9.6%
営業費用および減価償却費		-10,025	-9,315	-8,278	-27,618	-1,636	-29,254
	対前年度比	+3.0%	+15.0%	+11.5%	+9.3%	+29.6%	+10.3%
営業総利益		5,352	6,020	3,381	14,753	-1,069	13,684
	対前年度比	-1.1%	+13.7%	+17.7%	+8.7%	+14.9%	+8.2%
リスク費用		-1,811	-1,722	-213	-3,746	-51	-3,797
	対前年度比	-12.5%	+14.0%	n.s.	+2.4%	+6.3%	+2.5%
米司法当局との包括的和解に関わる費用		0	0	0	0	-100	-100
	対前年度比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	-98.3%	-98.3%
営業利益		3,541	4,298	3,168	11,007	-1,220	9,787
	対前年度比	+6.0%	+13.6%	+13.3%	+11.0%	-82.5%	n.s.
持分法適用会社投資損益		48	447	34	529	60	589
その他営業外項目		-34	35	127	128	-125	3
税引前利益		3,555	4,780	3,329	11,664	-1,285	10,379
	対前年度比	+7.3%	+14.2%	+17.9%	+13.0%	-82.1%	n.s.
法人税							-3,335
少数株主帰属純利益							-350
株主帰属純利益							6,694

連結四半期業績の推移

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
グループ								
営業収益	10,449	10,345	11,079	11,065	10,150	9,538	9,569	9,911
営業費用および減価償却費	-7,406	-6,957	-7,083	-7,808	-6,880	-6,483	-6,368	-6,793
営業総利益	3,043	3,388	3,996	3,257	3,270	3,055	3,201	3,118
リスク費用	-968	-882	-903	-1,044	-1,012	-754	-855	-1,084
米司法当局との包括的和解に関わる費用	-100	0	0	0	-50	0	-5,950	0
営業利益	1,975	2,506	3,093	2,213	2,208	2,301	-3,604	2,034
持分法適用会社投資損益	154	134	164	137	80	86	138	103
その他営業外項目	-656	29	428	202	-268	63	16	-7
税引前利益	1,473	2,669	3,685	2,552	2,020	2,450	-3,450	2,130
法人税	-719	-770	-1,035	-811	-566	-753	-671	-653
少数株主帰属純利益	-89	-73	-95	-93	-77	-102	-97	-74
株主帰属純利益	665	1,826	2,555	1,648	1,377	1,595	-4,218	1,403
営業収益対コスト比率	70.9%	67.2%	63.9%	70.6%	67.8%	68.0%	66.5%	68.5%



(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
リテールバンキングおよびサービス事業 PEL/CELの影響を除く								
営業収益	7,735	7,634	7,763	7,610	7,476	7,218	6,999	6,903
営業費用および減価償却費	-5,023	-4,679	-4,652	-4,986	-4,699	-4,377	-4,207	-4,554
営業総利益	2,712	2,955	3,111	2,624	2,777	2,841	2,792	2,349
リスク費用	-881	-837	-865	-950	-945	-843	-825	-968
営業利益	1,831	2,118	2,246	1,674	1,832	1,998	1,967	1,381
持分法適用会社投資損益	134	114	136	111	91	81	92	92
その他営業外項目	-7	20	-2	-10	-9	21	10	1
税引前利益	1,958	2,252	2,380	1,775	1,914	2,100	2,069	1,474
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	40.4	40.4	40.3	39.7	37.9	37.6	37.5	37.6

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
リテールバンキングおよびサービス事業								
営業収益	7,740	7,632	7,758	7,582	7,469	7,173	6,994	6,903
営業費用および減価償却費	-5,023	-4,679	-4,652	-4,986	-4,699	-4,377	-4,207	-4,554
営業総利益	2,717	2,953	3,106	2,596	2,770	2,796	2,787	2,349
リスク費用	-881	-837	-865	-950	-945	-843	-825	-968
営業利益	1,836	2,116	2,241	1,646	1,825	1,953	1,962	1,381
持分法適用会社投資損益	134	114	136	111	91	81	92	92
その他営業外項目	-7	20	-2	-10	-9	21	10	1
税引前利益	1,963	2,250	2,375	1,747	1,907	2,055	2,064	1,474
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	40.4	40.4	40.3	39.7	37.9	37.6	37.5	37.6

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
国内市場部門(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く								
営業収益	3,945	3,959	4,017	4,022	3,930	3,927	3,910	3,932
営業費用および減価償却費	-2,694	-2,496	-2,426	-2,673	-2,531	-2,437	-2,371	-2,643
営業総利益	1,251	1,463	1,591	1,349	1,399	1,490	1,539	1,289
リスク費用	-470	-420	-432	-490	-506	-493	-507	-568
営業利益	781	1,043	1,159	859	893	997	1,032	721
持分法適用会社投資損益	22	13	9	5	1	-2	-10	4
その他営業外項目	-8	-7	-4	-15	-22	3	1	0
税引前利益	795	1,049	1,164	849	872	998	1,023	725
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-59	-70	-71	-72	-59	-61	-63	-65
国内市場部門税引前利益	736	979	1,093	777	813	937	960	660
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	18.6	18.6	18.6	18.6	18.5	18.6	18.7	18.8

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
国内市場部門(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	3,824	3,822	3,878	3,853	3,801	3,759	3,780	3,804
営業費用および減価償却費	-2,627	-2,430	-2,362	-2,606	-2,469	-2,376	-2,310	-2,580
営業総利益	1,197	1,392	1,516	1,247	1,332	1,383	1,470	1,224
リスク費用	-470	-421	-432	-488	-505	-491	-506	-568
営業利益	727	971	1,084	759	827	892	964	656
持分法適用会社投資損益	22	13	8	5	1	-3	-10	4
その他営業外項目	-8	-7	-4	-15	-22	3	1	0
税引前利益	741	977	1,088	749	806	892	955	660
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	18.6	18.6	18.6	18.6	18.5	18.6	18.7	18.8

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	1,624	1,662	1,672	1,655	1,651	1,671	1,707	1,720
うち受取利息純額	977	984	969	943	984	981	1,030	1,006
うち手数料	647	678	703	712	667	690	677	714
営業費用および減価償却費	-1,184	-1,150	-1,071	-1,130	-1,169	-1,135	-1,072	-1,135
営業総利益	440	512	601	525	482	536	635	585
リスク費用	-88	-79	-87	-89	-106	-85	-103	-108
営業利益	352	433	514	436	376	451	532	477
営業外損益	2	0	1	1	0	2	0	1
税引前利益	354	433	515	437	376	453	532	478
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-33	-41	-44	-41	-32	-37	-35	-39
フランス国内リテールバンキング税引前利益	321	392	471	396	344	416	497	439
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	6.8	6.8	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) * PEL/CELの影響を除く								
営業収益	1,619	1,664	1,677	1,683	1,658	1,716	1,712	1,720
うち受取利息純額	972	986	974	971	991	1,026	1,035	1,006
うち手数料	647	678	703	712	667	690	677	714
営業費用および減価償却費	-1,184	-1,150	-1,071	-1,130	-1,169	-1,135	-1,072	-1,135
営業総利益	435	514	606	553	489	581	640	585
リスク費用	-88	-79	-87	-89	-106	-85	-103	-108
営業利益	347	435	519	464	383	496	537	477
営業外損益	2	0	1	1	0	2	0	1
税引前利益	349	435	520	465	383	498	537	478
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-33	-41	-44	-41	-32	-37	-35	-39
フランス国内リテールバンキング税引前利益	316	394	476	424	351	461	502	439
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	6.8	6.8	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	1,556	1,589	1,597	1,580	1,587	1,604	1,641	1,648
営業費用および減価償却費	-1,150	-1,118	-1,039	-1,097	-1,137	-1,104	-1,042	-1,102
営業総利益	406	471	558	483	450	500	599	546
リスク費用	-87	-79	-87	-88	-106	-85	-102	-108
営業利益	319	392	471	395	344	415	497	438
営業外損益	2	0	0	1	0	1	0	1
税引前利益	321	392	471	396	344	416	497	439
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	6.8	6.8	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
BNL バンカ・コメルシアーレ(イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	776	756	791	802	798	790	813	818
営業費用および減価償却費	-547	-425	-439	-453	-458	-424	-431	-456
営業総利益	229	331	352	349	340	366	382	362
リスク費用	-300	-309	-318	-321	-322	-348	-364	-364
営業利益	-71	22	34	28	18	18	18	-2
営業外損益	0	0	0	-1	0	0	0	0
税引前利益	-71	22	34	27	18	18	18	-2
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-11	-8	-11	-10	-7	-7	-8	-7
BNL バンカ・コメルシアーレ税引前利益	-82	14	23	17	11	11	10	-9
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	5.3	5.3	5.3	5.4	5.6	5.7	5.8	5.9

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
BNL バンカ・コメルシアーレ(イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	757	739	772	783	783	774	797	804
営業費用および減価償却費	-538	-417	-431	-444	-450	-416	-423	-449
営業総利益	219	322	341	339	333	358	374	355
リスク費用	-301	-308	-318	-321	-322	-347	-364	-364
営業利益	-82	14	23	18	11	11	10	-9
営業外損益	0	0	0	-1	0	0	0	0
税引前利益	-82	14	23	17	11	11	10	-9
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	5.3	5.3	5.3	5.4	5.6	5.7	5.8	5.9

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
ベルギー国内リテールバンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	883	880	891	894	875	846	822	842
営業費用および減価償却費	-584	-573	-564	-728	-573	-572	-564	-725
営業総利益	299	307	327	166	302	274	258	117
リスク費用	-52	2	-2	-33	-28	-36	-15	-52
営業利益	247	309	325	133	274	238	243	65
持分法適用会社投資損益	3	3	5	0	3	4	1	1
その他営業外項目	4	-7	-4	-13	-23	3	1	0
税引前利益	254	305	326	120	254	245	245	66
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-15	-20	-14	-20	-19	-17	-19	-17
ベルギー国内リテールバンキング税引前利益	239	285	312	100	235	228	226	49
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
ベルギー国内リテールバンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	846	838	854	850	834	808	782	803
営業費用および減価償却費	-562	-549	-541	-705	-552	-552	-543	-703
営業総利益	284	289	313	145	282	256	239	100
リスク費用	-52	0	-2	-32	-27	-35	-15	-52
営業利益	232	289	311	113	255	221	224	48
持分法適用会社投資損益	3	3	5	0	3	4	1	1
その他営業外項目	4	-7	-4	-13	-23	3	1	0
税引前利益	239	285	312	100	235	228	226	49
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	667	659	658	643	599	575	563	552
営業費用および減価償却費	-379	-348	-352	-362	-331	-306	-304	-327
営業総利益	288	311	306	281	268	269	259	225
リスク費用	-30	-34	-25	-47	-50	-24	-25	-44
営業利益	258	277	281	234	218	245	234	181
持分法適用会社投資損益	18	10	3	4	-2	-8	-11	2
その他営業外項目	-13	0	0	-1	1	0	0	0
税引前利益	263	287	284	237	217	237	223	183
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	0	-1	-2	-1	-1	0	-1	-2
その他国内市場部門税引前利益	263	286	282	236	216	237	222	181
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	665	656	655	640	597	573	560	549
営業費用および減価償却費	-377	-346	-351	-360	-330	-304	-302	-326
営業総利益	288	310	304	280	267	269	258	223
リスク費用	-30	-34	-25	-47	-50	-24	-25	-44
営業利益	258	276	279	233	217	245	233	179
持分法適用会社投資損益	18	10	3	4	-2	-8	-11	2
その他営業外項目	-13	0	0	-1	1	0	0	0
税引前利益	263	286	282	236	216	237	222	181
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
国際金融サービス部門								
営業収益	3,916	3,810	3,880	3,729	3,668	3,414	3,214	3,099
営業費用および減価償却費	-2,396	-2,249	-2,290	-2,380	-2,230	-2,001	-1,897	-1,974
営業総利益	1,520	1,561	1,590	1,349	1,438	1,413	1,317	1,125
リスク費用	-411	-416	-433	-462	-440	-352	-319	-400
営業利益	1,109	1,145	1,157	887	998	1,061	998	725
持分法適用会社投資損益	112	101	128	106	90	84	102	88
その他営業外項目	1	27	2	5	13	18	9	1
税引前利益	1,222	1,273	1,287	998	1,101	1,163	1,109	814
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	21.8	21.8	21.7	21.1	19.4	19.0	18.9	18.7
パーソナル・ファイナンス								
営業収益	1,184	1,195	1,182	1,183	1,154	1,089	933	927
営業費用および減価償却費	-576	-553	-571	-591	-575	-501	-440	-446
営業総利益	608	642	611	592	579	588	493	481
リスク費用	-309	-287	-289	-291	-292	-276	-249	-278
営業利益	299	355	322	301	287	312	244	203
持分法適用会社投資損益	20	22	15	17	35	12	23	13
その他営業外項目	0	0	2	-2	-5	15	6	0
税引前利益	319	377	339	316	317	339	273	216
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	621	611	658	600	622	543	491	448
営業費用および減価償却費	-444	-404	-410	-454	-424	-350	-344	-349
営業総利益	177	207	248	146	198	193	147	99
リスク費用	-96	-111	-108	-151	-136	-66	-49	-106
営業利益	81	96	140	-5	62	127	98	-7
持分法適用会社投資損益	45	44	42	42	24	24	28	26
その他営業外項目	2	0	-2	1	2	1	1	0
税引前利益	128	140	180	38	88	152	127	19
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	0	-2	0	-1	0	0	-1	0
欧州・地中海沿岸諸国税引前利益	128	138	180	37	88	152	126	19
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	4.4	4.4	4.4	4.3	3.7	3.5	3.5	3.5
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	620	608	656	598	620	541	489	447
営業費用および減価償却費	-443	-403	-408	-453	-422	-348	-343	-348
営業総利益	177	205	248	145	198	193	146	99
リスク費用	-96	-111	-108	-151	-136	-66	-49	-106
営業利益	81	94	140	-6	62	127	97	-7
持分法適用会社投資損益	45	44	42	42	24	24	28	26
その他営業外項目	2	0	-2	1	2	1	1	0
税引前利益	128	138	180	37	88	152	126	19
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	4.4	4.4	4.4	4.3	3.7	3.5	3.5	3.5

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	732	700	728	664	612	566	537	514
営業費用および減価償却費	-481	-464	-465	-475	-388	-353	-336	-366
営業総利益	251	236	263	189	224	213	201	148
リスク費用	5	-20	-16	-19	-17	-6	-16	-11
営業利益	256	216	247	170	207	207	185	137
持分法適用会社投資損益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業外項目	2	25	1	3	-1	1	1	3
税引前利益	258	241	248	173	206	208	186	140
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-3	-3	-2	-2	-3	-2	-2	-1
バンクウェスト税引前利益	255	238	246	171	203	206	184	139
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	5.1	5.2	5.2	4.9	4.3	4.2	4.2	4.2

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	721	690	719	655	604	559	531	508
営業費用および減価償却費	-473	-457	-458	-468	-383	-348	-332	-361
営業総利益	248	233	261	187	221	211	199	147
リスク費用	5	-20	-16	-19	-17	-6	-16	-11
営業利益	253	213	245	168	204	205	183	136
営業外損益	2	25	1	3	-1	1	1	3
税引前利益	255	238	246	171	203	206	184	139
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	5.1	5.2	5.2	4.9	4.3	4.2	4.2	4.2

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
保険								
営業収益	601	576	557	570	577	538	535	530
営業費用および減価償却費	-302	-279	-274	-305	-279	-262	-253	-287
営業総利益	299	297	283	265	298	276	282	243
リスク費用	-4	3	-4	0	1	-4	-1	-2
営業利益	295	300	279	265	299	272	281	241
持分法適用会社投資損益	36	25	56	39	17	37	33	37
その他営業外項目	0	0	1	0	0	-1	0	-2
税引前利益	331	325	336	304	316	308	314	276
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	6.8	6.7	6.6	6.6	6.3	6.2	6.2	6.1

(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
ウェルス&アセット・マネジメント								
営業収益	790	741	766	723	713	687	726	687
営業費用および減価償却費	-602	-557	-579	-563	-571	-542	-529	-532
営業総利益	188	184	187	160	142	145	197	155
リスク費用	-7	-1	-16	-1	4	0	-4	-3
営業利益	181	183	171	159	146	145	193	152
持分法による投資損益	11	10	15	8	14	11	18	12
その他営業外項目	-3	2	0	3	17	2	1	0
税引前利益	189	195	186	170	177	158	212	164
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14
ホールセールバンキング事業								
営業収益	2,641	2,624	3,048	3,346	2,437	2,519	2,636	2,705
営業費用および減価償却費	-1,988	-1,960	-2,064	-2,266	-1,796	-1,809	-1,821	-1,999
営業総利益	653	664	984	1,080	641	710	815	706
リスク費用	-63	-40	-14	-96	-29	88	-39	-96
営業利益	590	624	970	984	612	798	776	610
持分法による投資損益	11	2	13	8	16	0	25	-4
その他営業外項目	-27	-2	20	136	4	-1	-6	-6
税引前利益	574	624	1,003	1,128	632	797	795	600
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	17.9	17.8	17.7	17.0	16.0	15.8	15.8	16.0
コーポレートバンキング								
営業収益	1,025	832	959	920	965	856	924	788
営業費用および減価償却費	-571	-535	-568	-584	-537	-484	-489	-519
営業総利益	454	297	391	336	428	372	435	269
リスク費用	-69	-51	55	-74	-26	68	-51	-122
営業利益	385	246	446	262	402	440	384	147
営業外損益	-9	-2	41	132	8	0	18	-12
税引前利益	376	244	487	394	410	440	402	135
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	8.8	8.7	8.6	8.5	7.7	7.6	7.6	7.6
グローバルマーケット								
営業収益	1,180	1,345	1,613	1,986	1,084	1,261	1,296	1,546
うちFICC	800	880	992	1,266	790	878	788	963
うち株式およびプライムサービス	380	465	621	720	294	383	508	583
営業費用および減価償却費	-1,029	-1,059	-1,131	-1,333	-913	-998	-1,024	-1,173
営業総利益	151	286	482	653	171	263	272	373
リスク費用	4	12	-73	-22	-6	19	11	26
営業利益	155	298	409	631	165	282	283	399
持分法による投資損益	5	5	-7	13	9	-1	7	7
その他営業外項目	-12	-3	0	-1	-5	0	-6	-5
税引前利益	148	300	402	643	169	281	284	401
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	8.5	8.5	8.5	8.0	7.7	7.7	7.7	7.9
証券管理								
営業収益	436	447	476	440	388	402	416	371
営業費用および減価償却費	-388	-366	-365	-349	-346	-327	-308	-307
営業総利益	48	81	111	91	42	75	108	64
リスク費用	2	-1	4	0	3	1	1	0
営業利益	50	80	115	91	45	76	109	64
営業外損益	0	0	-1	0	8	0	0	0
税引前利益	50	80	114	91	53	76	109	64
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
コーポレート・センター								
営業収益	68	89	273	137	244	-154	-61	303
営業費用および減価償却費	-395	-318	-367	-556	-385	-297	-340	-240
うち事業再編および改編費用	-286	-160	-217	-130	-254	-154	-207	-142
営業総利益	-327	-229	-94	-419	-141	-451	-401	63
リスク費用	-24	-5	-24	2	-38	1	9	-20
米司法当局との包括的和解に関わる費用	-100	0	0	0	-50	0	-5,950	0
営業利益	-451	-234	-118	-417	-229	-450	-6,342	43
持分法による投資損益	9	18	15	18	-27	5	21	15
その他営業外項目	-622	11	410	76	-263	43	12	-2
税引前利益	-1,064	-205	307	-323	-519	-402	-6,309	56

好業績および内部成長による着実な自己資本の積上げ	2
リテール・バンキングおよびサービス事業	5
国内市場部門	5
国際金融サービス部門	8
ホールセールバンキング事業 (CIB)	12
コーポレート・センター	14
財務構造	14
連結損益計算書	17
2015 年度第 4 四半期 – コア事業別業績	18
2015 年度通期 – コア事業別業績	19
連結四半期業績の推移	20

本プレゼンテーションに含まれる数値は、未監査の数値です。2015 年 3 月 24 日に、BNP パリバは 2014 年度の四半期決算に関わる修正を発表しました。かかる修正には、グループの事業部門の新組織体制、および IFRIC 解釈指針第 21 号「賦課金」の適用が特に反映されています。本プレゼンテーションは、適宜、公表済みのあるいは修正された 2014 年度の財務データに基づいています。

本プレゼンテーションには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNP パリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNP パリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくは BNP パリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレゼンテーションに含まれるいかなる予測的な記述も本プレゼンテーション発行日現在の予測であり、BNP パリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。「監督上の検証・評価プロセス」(Supervisory Review and Evaluation Process : SREP) は欧州中央銀行 (ECB) により毎年行われ、BNP パリバに対する所要資本比率も修正される可能性があります。

本プレゼンテーションに含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNP パリバもしくはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレゼンテーションあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレゼンテーションやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。